

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社農協観光

【英訳名】 NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 隆 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 浩 司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	5,152,933	4,807,499	4,879,518	12,737,802	11,599,997
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	856,912	954,954	643,194	228,413	9,253
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (千円)	720,436	745,925	483,428	145,886	141,204
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	688,992	680,713	448,914	129,649	116,639
純資産額 (千円)	3,261,197	2,776,811	2,873,971	3,493,525	3,340,886
総資産額 (千円)	15,428,475	15,112,140	14,888,822	15,978,350	15,596,697
1株当たり純資産額 (円)	90,588.80	77,133.66	79,832.54	97,042.38	92,802.40
1株当たり中間 (当 期)純損失( ) (円)	20,012.13	20,720.13	13,428.55	4,052.39	3,922.35
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1	18.3	19.3	21.9	21.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,743,991	2,857,545	2,479,266	374,067	133,771
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	505,112	549,526	396,041	880,338	586,302
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	381,412	51,741	30,695	319,366	39,267
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,614,026	2,942,230	3,497,872	6,296,931	5,610,904
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	974 (322)	938 (326)	887 (346)	923 (324)	836 (328)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第27期中間連結会計期間より、「中間(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純損失」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	4,897,213	4,506,654	4,594,636	11,947,759	10,942,625
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	568,472	753,817	633,792	463,784	107,757
当期純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	419,473	543,352	472,057	214,042	62,618
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,870,005	2,940,126	2,919,733	3,488,313	3,408,311
総資産額 (千円)	14,552,384	14,279,612	14,075,402	15,044,437	14,842,826
1株当たり配当額 (円)				1,000	500
自己資本比率 (%)	19.7	20.6	20.7	23.2	23.0
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	816 (308)	808 (314)	782 (334)	767 (311)	730 (316)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	662 ( 258 )
その他部門	80 ( 2 )
管理部門	145 ( 86 )
合計	887 ( 346 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	782 ( 334 )
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社では、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の不透明感から企業が投資を先送りし、輸出や個人消費も力強さを欠き7月から9月のGDP伸び率が2四半期連続で減退しました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画（3ケ年）の最終年度として、JAグループの一員として、「JA交流事業」への寄与やJA事業に貢献する企画提案の促進を進めました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が48億79百万円（前年同期比101.4%）、経常損失6億43百万円（前年同期は経常損失9億54百万円）となり、諸税控除後の親会社株主に帰属する中間純損失は4億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7億45百万円）となりました。次のとおり、国内及び海外事業部門等の業績を示しますが、国内及び海外旅行部門は、提出会社に係る国内及び海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他の部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内及び海外旅行の状況を記載します。

国内旅行部門については、JA支店を拠点に「旅行・催し」を通じて「地域とのつながりづくり」を提案する「JA支店ふれあい企画」による地域の交流・絆づくりの取組みを進めました。宿泊商品については、地場産・国産食材を使用した当社こだわりの宿泊プラン「地産地消・持参地消こだわりの宿」や多様なニーズに対応する宿泊商品「旅だち・宴自慢」等の販売に努めました。グリーンツーリズム事業は、こども村・こどもタウンの取組みや、JA食農教育を通じた教育旅行の拡大、農業・農村・自然体験の企画等を通じての地域活性化への取組みを進め、総じて国内旅行取扱高は288億52百万円（前年同期比103.1%）となりました。

海外旅行部門については、円安傾向の継続や情勢不安等により、取扱高で34億9百万円（前年同期比89.4%）に止まりました。

訪日旅行部門については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日旅行者数が急激な増加傾向にあるなか、当社においては、マレーシア、ベトナム、オーストラリア等からの受注が伸び、取扱高9億74百万円（前年同期比153.8%）となりました。

その他取扱高は海外旅行の取扱減少に伴う保険取扱い、その他減少等により4億49百万円（前年同期比91.3%）に止まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ5億55百万円増加し、中間期末残高は34億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは24億79百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は28億57百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失6億47百万円の計上のほか、営業債権の増加による資金の減少15億99百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は5億49百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金払戻による資金の増加1億58百万円、有価証券の売却による資金の増加4億円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は51百万円の資金の増加)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出12百万円、配当金の支払額18百万円等が発生したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社2社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

### (1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

提出会社は受注活動を行っておりません。

### (3) 営業実績

当中間会計期間における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	28,852,114	103.1	3,786,043	103.4
海外旅行	3,409,822	89.4	454,525	94.2
訪日旅行	974,073	153.8	77,918	139.6
その他事業	449,470	91.3	276,149	89.9
合計	33,685,480	102.3	4,594,636	101.9

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
- 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
- 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産及び負債

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少及び固定資産の減少があったものの、営業未収金の増加により148億88百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億7百万円の減少となりました。また、負債合計は、営業未払金の増加があったものの、未払金及び未払消費税等、仮受旅行券の減少により120億14百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億40百万円の減少となりました。

##### 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、28億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上により株主資本が4億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.4%から19.3%となり、また、1株当たり純資産額は12,969.86円減少し、79,832.54円となりました。



### (3) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

#### 取扱高

当中間会計期間の総取扱高は、336億85百万円となり、前中間会計期間と比べ7億87百万円の増加となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門の取扱高は288億52百万円となり、前中間会計期間と比べ8億89百万円の増加となりました。海外旅行部門の取扱高は34億9百万円となり、前中間会計期間と比べ4億円の減少となりました。訪日旅行につきましては、取扱高9億74百万円となり前中間会計期間と比べ3億40百万円の増加となりました。その他事業の取扱高は4億49百万円となり、前中間会計期間と比べ42百万円の減少となりました。

#### 営業収益、営業費及び一般管理費

当中間会計期間の営業収益は、取扱高の増加により45億94百万円となり、前中間会計期間に比べ87百万円の増加となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、事業移管による変動費やその他、諸経費の削減につとめ52億94百万円となり、前中間会計期間と比べ29百万円の減少となりました。

#### 営業外損益及び特別損益

当中間会計期間の営業外収益は、主に仮受旅行券収益（旅行券退蔵益等）の増加により2億53百万円となり、前中間会計期間と比べ32百万円の増加となりました。営業外費用は、当年度分旅行券引換引当金繰入額等の増加により1億87百万円となり、前中間会計期間と比べ29百万円の増加となりました。

特別利益は、前中間会計期間との旅行特別補償保険、車輛事故保険金等の保険金収入の差異により、前中間会計期間と比べ0.5百万円増加し、6百万円となりました。特別損失は、前中間会計期間との支払保険金の差異により、前中間会計期間と比べ3百万円増加し、9百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当社ネットワーク環境の強化として、支店ファイルサーバ(25,480千円)の設置を行いました。また、26期より稼働しているN-s y sの機能強化として、スマートフォン利用システム(22,820千円)の開発が完了し、稼働に至っています。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1.単元株制度を採用しておりません。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月30日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,350	3.75
島根県農業協同組合	島根県松江市殿町19番地1	620	1.72
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	440	1.22
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町3889番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
計		10,084	28.01

(注) 残り25,916株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社および609の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場・非登録のため、該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	-	阿保 直延	昭和24年9月24日	平成27年6月 青森県農業協同組合中央会会長(現) 平成27年6月 全国農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長(現) 平成27年6月 全国共済農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長(現) 平成27年6月 津軽みらい農業協同組合会長理事(現) 平成27年6月 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 平成27年9月 当社取締役(現)	(注)1 (注)2	-	平成27年9月29日
取締役	-	櫻井 宏	昭和26年11月26日	平成24年6月 ぎふ農業協同組合代表理事組合長(現) 平成24年6月 岐阜県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成27年6月 岐阜県農業協同組合中央会会長(現) 平成27年8月 全国農業協同組合中央会理事(現) 平成27年9月 当社取締役(現)	(注)1 (注)2	-	平成27年9月29日
取締役	-	中川 清之	昭和22年8月21日	平成25年6月 レーク伊吹農業協同組合経営管理委員会会長(現) 平成27年6月 滋賀県農業協同組合中央会会長(現) 平成27年6月 滋賀県厚生農業協同組合連合会代表理事会長(現) 平成27年6月 滋賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 平成27年6月 全国農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長(現) 平成27年6月 全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長(現) 平成27年8月 全国農業協同組合中央会監事(現) 平成27年9月 当社取締役(現)	(注)1 (注)2	-	平成27年9月29日

(注)1 取締役 阿保直延、櫻井宏、中川清之は社外取締役であります。

2 取締役の任期は、就任のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	岡山 時夫	平成27年9月29日
取締役	-	岡田 忠敏	平成27年9月29日
取締役	-	万木 敏昭	平成27年9月29日

#### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性23名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.16%)

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,710,904	3,497,872
受取手形		14,998
有価証券	400,000	
営業未収入金	1,091,269	2,860,715
未収手数料	825,419	640,863
前渡金	789,185	1,020,893
繰延税金資産	108,638	249,028
その他	203,723	170,075
貸倒引当金	6,474	548
流動資産合計	9,122,667	8,453,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,191,317	2,153,355
土地	908,330	908,330
その他（純額）	537,306	503,290
有形固定資産合計	1, 2 3,636,954	1, 2 3,564,976
無形固定資産		
ソフトウェア	823,016	784,727
その他	63,430	63,400
無形固定資産合計	886,446	848,127
投資その他の資産		
差入保証金	404,880	386,782
繰延税金資産	1,116,810	1,163,001
その他	445,600	484,884
貸倒引当金	16,662	12,849
投資その他の資産合計	1,950,629	2,021,819
固定資産合計	6,474,030	6,434,923
資産合計	15,596,697	14,888,822



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,343,382	5,761,235
未払金	682,385	345,024
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	25,614	26,068
賞与引当金	227,500	243,000
仮受旅行券	1,040,224	887,491
その他	486,364	260,194
流動負債合計	7,905,471	7,623,014
固定負債		
リース債務	328,426	315,277
退職給付に係る負債	3,087,223	3,149,573
旅行券引換引当金	566,704	663,466
繰延税金負債	116	86
その他	367,870	263,433
固定負債合計	4,350,340	4,391,836
負債合計	12,255,811	12,014,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,754,939	1,253,511
株主資本合計	3,554,939	3,053,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,234	108,655
退職給付に係る調整累計額	321,288	288,195
その他の包括利益累計額合計	214,053	179,540
純資産合計	3,340,886	2,873,971
負債純資産合計	15,596,697	14,888,822

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	4,807,499	4,879,518
営業費用	<sup>1</sup> 4,223,555	<sup>1</sup> 3,980,689
一般管理費	<sup>2</sup> 1,603,973	<sup>2</sup> 1,607,305
営業損失( )	1,020,029	708,476
営業外収益		
仮受旅行券収益	184,070	207,318
為替差益	16,703	6,952
その他	23,082	39,132
営業外収益合計	223,855	253,403
営業外費用		
支払利息	7,140	6,651
旅行券引換引当金繰入額	149,836	171,296
その他	1,803	10,173
営業外費用合計	158,780	188,121
経常損失( )	954,954	643,194
特別利益		
受取保険金	5,675	6,175
特別利益合計	5,675	6,175
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,514	<sup>3</sup> 5,507
旅行特別補償	5,093	4,757
特別損失合計	6,607	10,264
税金等調整前中間純損失( )	955,885	647,283
法人税、住民税及び事業税	35,255	39,250
法人税等調整額	245,215	203,105
法人税等合計	209,960	163,855
中間純損失( )	745,925	483,428
非支配株主に帰属する中間純損失( )		
親会社株主に帰属する中間純損失( )	745,925	483,428

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純損失( )	745,925	483,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,528	1,420
退職給付に係る調整額	33,682	33,092
その他の包括利益合計	65,211	34,513
中間包括利益	680,713	448,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	680,713	448,914
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,932,144	3,732,144	88,395	327,014	238,618	3,493,525
当中間期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
親会社株主に帰属する 中間純損失( )		745,925	745,925				745,925
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				31,528	33,682	65,211	65,211
当中間期変動額合計		781,925	781,925	31,528	33,682	65,211	716,714
当中間期末残高	1,800,000	1,150,219	2,950,219	119,923	293,331	173,407	2,776,811

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,754,939	3,554,939	107,234	321,288	214,053	3,340,886
当中間期変動額							
剰余金の配当		18,000	18,000				18,000
親会社株主に帰属する 中間純損失( )		483,428	483,428				483,428
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				1,420	33,092	34,513	34,513
当中間期変動額合計		501,428	501,428	1,420	33,092	34,513	466,914
当中間期末残高	1,800,000	1,253,511	3,053,511	108,655	288,195	179,540	2,873,971

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	955,885	647,283
減価償却費	143,349	168,731
固定資産除却損	1,514	5,507
投資有価証券売却損益( は益)	140	
受取利息及び受取配当金	4,976	4,084
支払利息	7,140	6,651
為替差損益( は益)	629	887
営業債権の増減額( は増加)	1,740,481	1,599,888
その他の流動資産の増減額( は増加)	205,638	198,059
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,233	9,738
差入保証金の増減額( は増加)	84,192	18,098
破産更生債権等の増減額( は増加)		3,813
営業未払金の増減額( は減少)	607,404	417,853
未払金の増減額( は減少)	300,071	341,476
未払消費税等の増減額( は減少)	27,719	152,473
前受金の増減額( は減少)	76,680	4,742
賞与引当金の増減額( は減少)	82,963	15,500
その他の流動負債の増減額( は減少)	54,665	159,044
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	43,735	33,480
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	82,696	111,260
旅行券引換引当金の増減額( は減少)	75,992	96,762
預り保証金の増減額( は減少)	131,900	70,956
その他	3,728	2,066
小計	2,622,411	2,370,521
利息及び配当金の受取額	4,976	4,084
利息の支払額	7,140	6,651
法人税等の支払額	232,970	106,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857,545	2,479,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	58,466
定期預金の払戻による収入	150,000	158,466
有形固定資産の取得による支出	43,740	42,179
無形固定資産の取得による支出	109,257	21,761
有価証券の取得による支出	400,000	
有価証券の売却による収入		400,000
投資有価証券の取得による支出	100,000	41,440
投資有価証券の売却による収入	50,617	
従業員に対する貸付けによる支出	1,590	4,213
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,443	5,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,526	396,041

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	850,000	100,000
短期借入金の返済による支出	750,000	100,000
リース債務の返済による支出	12,258	12,695
配当金の支払額	36,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,741	30,695
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	629	887
現金及び現金同等物の期首残高	3,354,701	2,113,032
現金及び現金同等物の期首残高	6,296,931	5,610,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,942,230	3,497,872

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)コープサービス

(株)エヌシステム

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を対象にしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日 ) 等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	3,931,628千円	3,898,214千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物	1,786,636千円(帳簿価額)	1,762,982千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,599,241千円(帳簿価額)	2,575,587千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	2,211,726千円	2,101,492千円
賞与引当金繰入額	177,296千円	197,207千円
退職給付費用	151,795千円	101,203千円
退職金共済掛金	109,419千円	96,417千円
旅行センター委託費	531,984千円	492,488千円
減価償却費	6,139千円	21,200千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	610,049千円	614,567千円
賞与引当金繰入額	38,224千円	45,793千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,315千円	764千円
退職給付費用	31,058千円	28,081千円
退職金共済掛金	21,836千円	26,180千円
賃借料	335,940千円	314,166千円
減価償却費	137,210千円	147,531千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物附属設備		961千円
器具備品	1,193千円	4,545千円
その他	320千円	
計	1,514千円	5,507千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,000	500	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,042,230千円	3,497,872千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000千円	
現金及び現金同等物	2,942,230千円	3,497,872千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,710,904	5,710,904	
(2) 営業未収入金	1,085,157	1,085,157	
(3) 未収手数料	825,097	825,097	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	763,228	763,228	
資産計	8,384,388	8,384,388	
(5) 営業未払金	5,343,382	5,343,382	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	
負債計	5,443,382	5,443,382	
(7) デリバティブ取引	1,930	1,930	

営業未収入金及び未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,497,872	3,497,872	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,875,277	2,875,277	
(3) 未収手数料	640,788	640,788	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	406,764	406,764	
資産計	7,420,702	7,420,702	
(5) 営業未払金	5,761,235	5,761,235	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	
負債計	5,861,235	5,861,235	
(7) デリバティブ取引	8,745	8,745	

受取手形及び営業未収入金並びに未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、並びに(3) 未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 営業未払金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	262,888	104,727	158,160
債券	100,340	100,000	340
その他			
小計	363,228	204,727	158,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	363,228	204,727	158,500

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	265,073	104,727	160,346
債券	100,395	100,000	395
その他			
小計	365,468	204,727	160,741
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	41,296	41,440	144
その他			
小計	41,296	41,440	144
合計	406,764	246,167	160,597

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	103,612		743	743
	ユーロ	106,677		2,674	2,674
	合計	210,290		1,930	1,930

(注) 時価の算定方法 為替予約取引……先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	414,760		9,116	9,116
	ユーロ	359,266		370	370
	合計	774,026		8,745	8,745

(注) 時価の算定方法 為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	92,802.40円	79,832.54円

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失	20,720.13円	13,428.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	745,925	483,428
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(千円)	745,925	483,428
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,293,055	3,017,423
受取手形		14,998
有価証券	400,000	
営業未収入金	1,075,301	2,846,719
未収手数料	797,725	623,321
貯蔵品	18,299	17,285
前渡金	790,181	1,008,313
繰延税金資産	109,747	250,172
未収収益	13	13
その他	161,641	140,449
貸倒引当金	6,053	359
流動資産合計	8,639,913	7,918,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,170,135	2,132,832
工具、器具及び備品（純額）	197,936	179,894
土地	908,330	908,330
その他（純額）	347,487	332,077
有形固定資産合計	1 3,623,890	1 3,553,135
無形固定資産		
ソフトウェア	792,173	770,385
その他	61,608	61,608
無形固定資産合計	853,781	831,993
投資その他の資産		
差入保証金	403,554	385,611
繰延税金資産	949,632	1,013,276
その他	388,717	385,896
貸倒引当金	16,662	12,849
投資その他の資産合計	1,725,242	1,771,934
固定資産合計	6,202,913	6,157,064
資産合計	14,842,826	14,075,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,305,941	5,593,196
未払金	642,667	329,699
リース債務	25,614	26,068
未払法人税等	120,084	52,457
未払消費税等	197,948	46,011
賞与引当金	225,000	237,000
仮受旅行券	1,040,224	887,491
その他	143,874	141,000
流動負債合計	7,701,354	7,312,924
固定負債		
リース債務	328,426	315,277
役員退職慰労引当金	41,120	30,120
退職給付引当金	2,505,130	2,613,057
旅行券引換引当金	566,704	663,466
長期預り保証金	291,780	220,823
固定負債合計	3,733,160	3,842,744
負債合計	11,434,514	11,155,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	65,800	67,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,377	22,646
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	191,122	299,004
利益剰余金合計	1,501,300	1,011,242
株主資本合計	3,301,300	2,811,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,011	108,490
評価・換算差額等合計	107,011	108,490
純資産合計	3,408,311	2,919,733
負債純資産合計	14,842,826	14,075,402



【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業収益	4,506,654	4,594,636
営業費用	5 3,810,018	5 3,759,940
営業総利益	696,636	834,696
一般管理費	5 1,513,755	5 1,534,515
営業損失( )	817,119	699,819
営業外収益	1 221,493	1 253,727
営業外費用	2 158,191	2 187,700
経常損失( )	753,817	633,792
特別利益	3 5,675	3 6,175
特別損失	4 6,607	4 9,967
税引前中間純損失( )	754,749	637,583
法人税、住民税及び事業税	35,202	39,250
法人税等調整額	246,598	204,776
法人税等合計	211,396	165,525
中間純損失( )	543,352	472,057

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
			固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,800,000	62,200	27,026	1,220,000	290,692	1,599,918	3,399,918	88,395	88,395	3,488,313
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,918		1,918					
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000			36,000
中間純損失( )					543,352	543,352	543,352			543,352
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								31,165	31,165	31,165
当中間期変動額合計		3,600	1,918		581,033	579,352	579,352	31,165	31,165	548,187
当中間期末残高	1,800,000	65,800	25,107	1,220,000	290,341	1,020,565	2,820,565	119,560	119,560	2,940,126

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
			固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,800,000	65,800	24,377	1,220,000	191,122	1,501,300	3,301,300	107,011	107,011	3,408,311
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,730		1,730					
剰余金の配当		1,800			19,800	18,000	18,000			18,000
中間純損失( )					472,057	472,057	472,057			472,057
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								1,478	1,478	1,478
当中間期変動額合計		1,800	1,730		490,126	490,057	490,057	1,478	1,478	488,578
当中間期末残高	1,800,000	67,600	22,646	1,220,000	299,004	1,011,242	2,811,242	108,490	108,490	2,919,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から特定退職共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	1,786,636千円(帳簿価額)	1,762,982千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,599,241千円(帳簿価額)	2,575,587千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当中間会計期間末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
仮受旅行券収益	184,070千円	207,318千円
受取利息	474千円	564千円
受取配当金	4,895千円	3,490千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	6,691千円	6,210千円
旅行券引換引当金繰入額	149,836千円	171,296千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
旅行特別補償保険等	5,675千円	6,175千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損		
建物附属設備		663千円
車輛	320千円	
器具備品	1,193千円	4,545千円
計	1,514千円	5,209千円
旅行特別補償	5,093千円	4,757千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	84,364千円	107,601千円
無形固定資産	54,636千円	53,204千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
子会社株式	43,669	43,669
計	43,669	43,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 光雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	長	光雄	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	奥谷	績	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。